

市長公室

- 危機管理課
- 市民の声を聞く課
- 秘書課

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00087	防災推進諸経費(政策分)	担当課	危機管理課 作成責任者 大沢 一之
施策体系	002-301-002	防災体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 備蓄や防災用井戸は、自助・共助による備蓄物資や生活用水等を補う目的で行われているものであり、災害時に必要な物資を持ち出すことができない場合も想定されることから、整備を図っている。</p> <p>【防災備蓄整備事業】 災害に備えるため、小・中学校等宿泊可能避難所及び公民館等福祉避難所の備蓄品の拡充や更新を行うとともに、新たに避難所に指定した県立高校等への備蓄品の整備を実施する。(目標・計画)27年度には、100%を目標とする。</p> <p>【防災用井戸整備事業】 24箇所(地区コミュニティ)に1基設置し、災害時の飲料水や生活用水を確保する。(目標・計画)防災用井戸については、26年度で24地区コミュニティに整備を完了するが、今後は、飲料水として水質基準が適合していない地区の再整備を行う。</p>			
根拠法令等	災害対策基本法、地域防災計画			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		129,540	194,723	239,869	0	
人工	常勤職員	0.4	2.4	1.6	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.6	0.0	
人件費(B)		3,200	19,200	14,000	0	
総コスト(A+B)		132,740	213,923	253,869	0	
指標	災害備蓄食料の整備率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	62.0	79.0	—
	防災用井戸の整備地区数(地区コミュニティ数)	目標値	24.0	24.0	24.0	24.0
		実績値	20.0	19.0	23.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	4.0	35.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		【防災備蓄整備事業】4施設	【防災備蓄整備事業】35施設	【防災備蓄整備事業】14施設 【防災用井戸整備事業】4箇所	【防災備蓄整備事業】備蓄増強等30,941千円 【防災用井戸整備事業】市内4箇所 ※防災用井戸は、平成27年度から防災用井戸整備費として記載。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	地域防災計画に基づき、食料品や生活必需品を整備する。また、防災用井戸を設置することで、災害時の飲料水や生活用水を確保することができるため妥当であると考え。防災用井戸については、水質検査により、飲料水に適していないと使用できないため、設置場所について検討が必要である。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00090	防災行政無線整備費	担当課	危機管理課 作成責任者 大沢 一之
施策体系	002-301-002	防災体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 災害時の住民への迅速な情報連絡及び避難誘導手段として、小・中学校、高等学校、幼稚園、保育園、福祉施設等に屋外受信機を設置し、緊急連絡体制の確立を図っている。 また、全国瞬時警報システムと接続することで、緊急地震速報や国民保護情報の放送が自動で行われるようになった。防災行政無線(固定系)子局については、現在172基・戸別受信機264基・防災ラジオ2500台(町会・自治会)350台(商店街・大規模店舗等)また、総務省の防災行政無線のデジタル化推進の方針に基づき、本市の同報系防災行政無線のアナログ式からデジタル化を図るもの。(平成34年まで) (目標・計画) 整備数の実績を計るため、「防災行政無線(固定系)の再整備数」を指標としている。平成27年度は調査・設計を実施。</p>			
根拠法令等	災害対策基本法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		34,454	40,629	39,291	47,807
人 工	常勤職員	0.0	0.3	0.3	0.3
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	2,400	2,400	2,400
総コスト(A+B)		34,454	43,029	41,691	50,207
指 標	防災行政無線(固定系)再整備数	目標値	169.0	170.0	172.0
		実績値	41.0	51.0	61.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		固定系169基・戸別受信機229基	固定系170基・戸別受信機257基・防災ラジオ2500台(町会・自治会)	固定系172基・戸別受信機264基・防災ラジオ2500台(町会・自治会)350台(商店街・大規模店舗等)	防災行政無線(固定系)子局の受信装置交換(10台)。改築による子局設置工事(船橋小・湊中・浜町公民館・しらゆり保育園の4箇所)

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	平成56年度から整備開始したが、一部老朽化がみられる。また、現在の親局及び屋外子局の172基のうち71基は、旧スプリアス規格の無線機であり、今後は、国からの補助金等を利用してデジタル化を図っていく必要がある。 (H34年.11月30日までに同報系防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式に移行するもの。)
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

事業名	00091	防災無線整備費	担当課	危機管理課 作成責任者 大沢 一之
施策体系	002-301-002	防災体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 避難場所となる市の出先機関の他、警察、消防、ライフライン(電気、ガス、電話、水道)、デパート等の生活関連機関等に、相互通信が可能な無線システムとして平成7・8年度で地域防災無線を整備したが、総務省の周波数割当計画により、最長でも平成23年5月31日までしか地域防災無線が使用できなくなったため、これに替わる無線システムとして、平成21年度に防災MCA無線を整備した。 (目標・計画) 整備数の実績を計るため「防災MCA無線整備数(局)」と防災無線は各関係機関等の職員が災害時に確実に使用する必要があることから「防災MCA無線を使用した訓練数(回)」を指標としている。			
根拠法令等	災害対策基本法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	52,795	9,799	802
人工	常勤職員	0.0	0.3	0.3	0.3
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	2,400	2,400	2,400
総コスト(A+B)		0	55,195	12,199	3,202
指標	防災MCA無線整備数(局)	目標値	0.0	623.0	656.0
		実績値	0.0	623.0	656.0
	防災MCA無線を使用した訓練数(回)	目標値	0.0	5.0	5.0
		実績値	0.0	5.0	5.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		管理移動局6局・半固定型253基、車載型157基・携帯局79基設置。	管理移動局6局・半固定型277基、車載型157基・携帯局183基設置。	管理移動局6局・半固定型302基、車載型165基・携帯局183基設置、PHS携帯29基・半固定(イエデンワ)467基。	半固定型は、車載型1基、PHSは、イエデンワを防災MCA無線機設置施設に34箇所。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価コメント	災害時の情報通信連絡手段を確保することが概ねできていると思われる。今後は、災害時の各関係機関等との情報通信連絡手段を確保するため、機器の更新のほか新たに各種協定の締結等で防災無線の整備が必要な機関に設置できるよう検討する。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00092	自主防災組織補助金	担当課	危機管理課 作成責任者 大沢 一之
施策体系	002-301-001	防災意識・災害対応力の向上	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 自主防災組織の結成を促進するとともに、地域毎の防災資材の整備を図るため、「船橋市自主防災組織補助金交付規則」に基づき、結成・活動に対し、防災資機材の購入に要した費用を補助することにより、防災体制の強化と活性化を図る。大規模な災害が発生した場合に、その被害の拡大を防ぐには、国や自治体が行う対策「公助」だけでは限界があり、住民自身が自らの努力で守る「自助」とともに、地域や近隣の人たちが互いに協力しながら組織的に防災活動に取り組む「共助」が重要となる。そのため、現在、補助金の交付対象を「町会・自治会により結成された自主防災組織」としているが、「町会・自治会に属していないマンション管理組合」に対しても補助金交付の対象とし、より多くの市民が防災活動に取り組むことが出来るよう補助金を交付する。 (目標・計画) 平成32年度までに、自主防災組織の結成率を70%とすることを目標とする。</p>			
根拠法令等	災害対策基本法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		8,651	9,917	8,914	13,100	
人 工	常勤職員	0.0	0.3	0.3	0.3	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	2,400	2,400	2,400	
総コスト(A+B)		8,651	12,317	11,314	15,500	
指 標	自主防災組織の結成率(%)	目標値	55.0	58.0	60.0	65.0
		実績値	55.6	56.0	55.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				組織結成率:60.7% (町会・自治会に加入している世帯数/市全体世帯数) H25新規結成4町会 合計補助金額8,913,800円	船橋市地域防災計画に基づき、平成32年度までには、70%を目指しています。 (自主防災結成町会/全町会・自治会の数)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	自主防災組織は、自助・共助の重要な役割を担うとともに、大きな力となる。補助金の活用については、新規結成の促進を含め防災活動の活発化のため、効果を確認しながら見直しを継続的に行う必要がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00096	(仮称)防災備蓄センター整備費	担当課	危機管理課 作成責任者 大沢 一之
施策体系	002-301-002	防災体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 「(仮称)防災備蓄センター」は、東日本大震災以降、市民の防災意識の向上から防災機能を備えた施設整備や防災備蓄の充実が求められる状況の中、行田の国家公務員船橋体育センター跡地に、災害時には物資の集積・輸送拠点としての機能を併せもつ防災備蓄倉庫を整備し、市の災害対策機能をさらに強化する。また、同施設は、災害時には物資の集積・輸送の拠点となることから、会議室等を設置するとともに、災害時の利用を考慮し、非常用電源を備えた施設として整備する。</p> <p>(目標・計画) 25年度に、用地取得・造成工事、実施設計を行い、26年度は、建物の建設工事を行い、27年度には、運用開始を予定している。なお、本事業は、建物の整備事業であり、年度ごとに実施内容が異なるため指標の設定は行わない。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	0	140,986	328,376
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.4	0.8
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	3,200	6,400
総コスト(A+B)		0	0	144,186	334,776
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				行田の国家公務員体育センター跡地の「用地購入」及び「解体・造成工事」、「(仮称)防災備蓄センター新築工事実施設計」	(仮称)防災備蓄センターの建設工事

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価コメント	本事業は、市の災害対策機能をさらに強化するため、物資の集積・輸送拠点としての機能を併せもつ防災備蓄倉庫を整備することを目的に実施している。25年度は、「用地購入」及び「解体・造成工事」、「(仮称)防災備蓄センター新築工事実施設計」を実施し、その内敷地造成工事が、工期の延伸により完了時期がずれ込んだが、計画に変更は生じていない。また、26年度は、新築工事を行い、27年度開設を目指して引き続き事業を実施したいと考えている。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00102	市民法律・生活相談費	担当課	市民の声を聞く課 作成責任者 吉野 雅彦
施策体系	006-102-002	市民の声の収集と活用	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 複雑多様化した世相を反映して市民の日常生活の中で起きている、離婚・相続・金銭問題等さまざまな問題に悩んでいる市民に対し、どのような解決策や対応策があるかということについて、相談員によるアドバイスをを行っている。特に複雑な問題や司法手続き、法解釈など専門的知識を必要とする問題については、弁護士による法律相談を行っている。</p> <p>(目標・計画) 先着順の生活相談と予約制の法律相談、二種類の相談を併用して行うことにより、多くの市民の悩みが解消できていると思われる。それを計る指標として、法律相談における年間実施日数とアンケートで役に立ったと回答した人の割合を設定した。現在の水準を維持することにより、この事業の目的は達成できるものとする。</p>			
根拠法令等	「船橋市市民法律相談員委嘱に関する基準要領」「船橋市市民生活相談員委嘱に関する基準要領」			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		14,216	14,205	14,335	14,614	
人工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
	その他職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
人件費(B)		2,000	2,000	2,000	2,000	
総コスト(A+B)		16,216	16,205	16,335	16,614	
指標	法律相談の年間実施日数(日)	目標値	0.0	0.0	204.0	204.0
		実績値	199.0	196.0	204.0	—
	アンケートで法律相談が役に立ったと答えた人の割合(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	アンケートで法律相談が役に立ったと答えた人の割合(%)	目標値	0.0	0.0	95.0	95.0
		実績値	94.6	95.5	93.7	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		法律相談は、予約制で月～水・金曜に課の相談室、木曜と第1土曜はフェイスの相談室にて行った。生活相談は、月～金曜まで2名体制で課の相談室にて随時行い、第2土曜はフェイスの相談室で予約相談を行った。	法律相談は、予約制で月～水・金曜に課の相談室、木曜と第1土曜はフェイスの相談室にて行った。生活相談は、月～金曜まで2名体制で課の相談室にて随時行い、第2土曜はフェイスの相談室で予約相談を行った。	法律相談は、予約制で月～水・金曜に課の相談室、木曜と第1土曜はフェイスの相談室にて行った。生活相談は、月～金曜まで2名体制で課の相談室にて随時行い、第2土曜はフェイスの相談室で予約相談を行った。	法律相談は、予約制で月～水・金曜に課の相談室、木曜と第1土曜はフェイスの相談室にて行った。生活相談は、月～金曜まで2名体制で課の相談室にて随時行い、第2土曜はフェイスの相談室で予約相談を行った。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	現在相談コマ数はほぼ埋まっており、市民の日常生活上不可欠な業務であることが推察される。また、相談後のアンケートなどにおいても、役に立ったという感想がほとんどで、市民の満足度は高いと思われる。今後も継続して実施し、開催日数・満足度ともに維持していきたい。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00107	国際交流協会交付金	担当課	秘書課 作成責任者 杉本 浩司
施策体系	003-401-001	市民の主体的な国際交流活動の促進	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 船橋市の草の根レベルでの国際交流、多文化共生を推進することを目的に、船橋市国際交流協会に交付金を交付する。国際交流協会は、市民を中心に広く国際交流・親善について理解と関心を高めるとともに、積極的に各種交流事業を行って国際意識の高揚と諸外国との相互理解の増進を図ることを目的に設立され、姉妹・友好都市交流を軸に多くの外国との親善交流や船橋市在住外国人への支援、市民と在住外国人の交流などを推し進めるため幅広く活動している団体です。</p> <p>(目標・計画) 交流事業や、留学生派遣事業、日本語教室などの多文化共生事業を実施しており、これらの事業の目的から多くの人の参加を促進し、草の根の国際交流や多文化共生を推進していくために、それらの事業への参加者数を指標とした。</p>			
根拠法令等	船橋市国際交流協会交付金交付要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		2,700	2,700	2,700	2,700	
人工	常勤職員	1.5	1.5	1.5	1.5	
	その他職員	1.0	1.0	1.0	1.0	
人件費(B)		14,000	14,000	14,000	14,000	
総コスト(A+B)		16,700	16,700	16,700	16,700	
指標	多文化共生推進事業等参加者数(人)	目標値	0.0	0.0	1,190.0	1,470.0
		実績値	1,050.0	1,177.0	1,452.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		姉妹友好都市理解・交流事業、在住外国人支援・交流事業、市民の国際化推進・啓発事業	姉妹友好都市理解・交流事業、在住外国人支援・交流事業、市民の国際化推進・啓発事業	姉妹友好都市理解・交流事業、在住外国人支援・交流事業、市民の国際化推進・啓発事業	姉妹友好都市理解・交流事業、在住外国人支援・交流事業、市民の国際化推進・啓発事業	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	船橋市国際交流協会は、設立以来、姉妹・友好都市等との市民の草の根交流の積極的展開、ボランティア活動の支援及び育成を行うとともに、近年では、在住外国人との共生事業にも力を入れて活動を行っている。平成24年度に比べ、平成25年度の事業への参加者は増加し、平成26年度も増えており、今後は、更なる市民主体の協会運営がなされるよう、協会の体質強化を図り、事務局事務の自立を促す。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--